



資料編

株式の状況	24
主要な経営指標等の推移	25
中間財務諸表	26
損益の状況	33
預金	37
貸出金	39
証券業務	42
時価等情報	44
自己資本の充実の状況	46

株式の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

資 本 金	昭和54年12月1日	昭和63年2月1日	平成3年3月26日	平成5年4月1日
	700	1,300	1,800	2,500

■ 大株主

(平成23年9月30日現在) (単位：千株・%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	3,722	13.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.71
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	1,525	5.57
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	1,519	5.55
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	1,334	4.87
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	1,332	4.86
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区	1,245	4.55
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	1,141	4.16
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	912	3.33
学校法人帝京大学	東京都板橋区	649	2.37
計	—	15,494	56.60

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,113千株

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益 (百万円)	5,372	5,308	6,202	10,861	10,577
経常利益 (百万円)	139	382	1,637	538	850
中間純利益 (百万円)	61	207	1,004	-	-
当期純利益 (百万円)	-	-	-	259	467
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (千株)	27,371	27,371	27,371	27,371	27,371
純資産額 (百万円)	18,211	19,725	19,769	18,738	19,033
総資産額 (百万円)	434,662	465,730	481,013	445,542	471,251
預金残高 (百万円)	409,002	425,918	436,206	410,887	417,318
貸出金残高 (百万円)	324,130	330,201	336,820	325,824	336,900
有価証券残高 (百万円)	79,368	93,276	102,884	86,625	95,682
1株当たり純資産額 (円)	670.56	727.36	729.37	690.64	702.15
1株当たり中間純利益金額 (円)	2.27	7.65	37.05	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	9.54	17.24
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	4.18	4.23	4.10	4.20	4.03
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	8.85	8.67	8.93	8.75	8.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,081	21,986	9,838	11,424	17,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,607	△5,617	△7,509	△24,568	△9,952
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△69	△72	△68	△148	△144
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,876	23,474	16,596	7,178	14,335
従業員数 (人)	549	539	526	533	517

(注)1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

6. 従業員数については、就業人員数を表示しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第90期中 (平成22年9月30日)	第91期中 (平成23年9月30日)
資 産 の 部		
現金預け金	30,203	26,825
買入金銭債権	1	0
有価証券	93,276	102,884
貸出金	330,201	336,820
外国為替	160	113
その他資産	1,184	1,518
有形固定資産	13,519	13,897
無形固定資産	100	143
繰延税金資産	2,337	2,128
支払承諾見返	256	256
貸倒引当金	△5,511	△3,576
資産の部合計	465,730	481,013
負 債 の 部		
預 金	425,918	436,206
譲渡性預金	4,919	7,101
借 用 金	9,400	12,600
その他負債	2,509	2,152
未払法人税等	126	68
資産除去債務	35	33
その他の負債	2,347	2,050
役員退職慰労引当金	246	171
睡眠預金払戻損失引当金	109	109
再評価に係る繰延税金負債	2,645	2,645
支払承諾	256	256
負債の部合計	446,005	461,244
純 資 産 の 部		
資 本 金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	12,285	13,414
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	10,889	12,018
固定資産圧縮積立金	479	476
別途積立金	9,975	10,325
繰越利益剰余金	434	1,217
自己株式	△113	△118
株主資本合計	15,876	16,999
その他有価証券評価差額金	△13	△1,093
土地再評価差額金	3,862	3,862
評価・換算差額等合計	3,848	2,769
純資産の部合計	19,725	19,769
負債及び純資産の部合計	465,730	481,013

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第90期中 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	第91期中 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
経 常 収 益	5,308	6,202
資金運用収益	4,802	4,714
(うち貸出金利息)	4,036	3,913
(うち有価証券利息配当金)	747	779
役員取引等収益	426	444
その他業務収益	14	701
その他経常収益	65	342
経 常 費 用	4,926	4,565
資金調達費用	528	370
(うち預金利息)	519	358
役員取引等費用	356	364
その他業務費用	0	—
営業経費	3,356	3,456
その他経常費用	684	373
経 常 利 益	382	1,637
特 別 損 失	48	15
固定資産処分損	4	4
減 損 損 失	18	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
税引前中間純利益	333	1,621
法人税、住民税及び事業税	129	75
法人税等調整額	△2	542
法人税等合計	126	617
中 間 純 利 益	207	1,004

(注) 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第90期中 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	第91期中 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	2,500	2,500
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	2,500	2,500
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	1,203	1,203
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	1,203	1,203
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当 期 首 残 高	1,396	1,396
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		
当 期 首 残 高	481	477
当 中 間 期 変 動 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△1	△1
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1	△1
当 中 間 期 末 残 高	479	476
別 途 積 立 金		
当 期 首 残 高	9,775	9,975
当 中 間 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 積 立	200	350
当 中 間 期 変 動 額 合 計	200	350
当 中 間 期 末 残 高	9,975	10,325
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	482	628
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△67	△67
中 間 純 利 益	207	1,004
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	10	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	1	1
別 途 積 立 金 の 積 立	△200	△350
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△47	588
当 中 間 期 末 残 高	434	1,217
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	12,135	12,478
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△67	△67
中 間 純 利 益	207	1,004
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	10	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	150	936
当 中 間 期 末 残 高	12,285	13,414

	第90期中 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	第91期中 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△108	△117
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△4	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△4	△0
当 中 間 期 末 残 高	△113	△118
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	15,730	16,064
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△67	△67
中 間 純 利 益	207	1,004
自 己 株 式 の 取 得	△4	△0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	10	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	145	935
当 中 間 期 末 残 高	15,876	16,999
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	△865	△893
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	852	△199
当 中 間 期 変 動 額 合 計	852	△199
当 中 間 期 末 残 高	△13	△1,093
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	3,872	3,862
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△10	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△10	—
当 中 間 期 末 残 高	3,862	3,862
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	3,007	2,968
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	841	△199
当 中 間 期 変 動 額 合 計	841	△199
当 中 間 期 末 残 高	3,848	2,769
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	18,738	19,033
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△67	△67
中 間 純 利 益	207	1,004
自 己 株 式 の 取 得	△4	△0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	10	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	841	△199
当 中 間 期 変 動 額 合 計	987	735
当 中 間 期 末 残 高	19,725	19,769

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第90期中 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	第91期中 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	333	1,621
減価償却費	213	231
減損損失	18	11
貸倒引当金の増減(△)	39	△561
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	△103
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△12	4
資金運用収益	△4,802	△4,714
資金調達費用	528	370
有価証券関係損益(△)	35	△467
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	4	4
貸出金の純増(△)減	△4,376	79
預金の純増減(△)	15,030	18,887
譲渡性預金の純増減(△)	1,769	2,577
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,500	△12,300
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	500	—
コールローン等の純増(△)減	6,199	0
外国為替(資産)の純増(△)減	△31	8
資金運用による収入	4,828	4,671
資金調達による支出	△755	△399
その他	△1	△55
小計	22,047	9,867
法人税等の支払額	△61	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,986	9,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△12,424	△31,388
有価証券の売却による収入	5,670	21,944
有価証券の償還による収入	1,506	2,399
有形固定資産の取得による支出	△349	△412
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△20	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,617	△7,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△67	△67
自己株式の取得による支出	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	△68
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,296	2,261
現金及び現金同等物の期首残高	7,178	14,335
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,474	16,596

●重要な会計方針

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については中間期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券等については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び重要先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●追加情報

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しております。

● 注記事項

(中間貸借対照表関係)

第91期中(平成23年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,002百万円、延滞債権額は14,477百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,155百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,635百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,821百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	12,802百万円
預け金	4百万円
担保資産に対応する債務	
預金	327百万円
借入金	12,600百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、有価証券10,753百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は4百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,515百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが20,580百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
3,975百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額
5,954百万円

(中間損益計算書関係)

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益258百万円を含んでおります。

2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	211百万円
無形固定資産	19百万円

3. その他経常費用には、株式等売却損138百万円及び株式等償却94百万円を含んでおります。

4. 当中間会計期間において、以下の資産について、営業店舗の建替え等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地 域	福岡県
主 な 用 途	遊休資産(旧営業店舗)1カ所
種 類	建物その他
減損損失額	11百万円

稼働資産のグループの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合 計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	264	2	—	267	(注)
合 計	264	2	—	267	

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 11月24日 取締役会	普通株式	67	その他 利益 剰余金	2.50	平成23年 9月30日	平成23年 12月5日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	平成23年9月30日現在 (単位:百万円)
現金預け金勘定	26,825
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△10,229
現金及び現金同等物	16,596

(リース取引関係)

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
 - (ア)有形固定資産 該当事項はありません。
 - (イ)無形固定資産 該当事項はありません。
- ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	70	69	—	1
合計	70	69	—	1

②未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

1年内	1
1年超	—
合計	1

③リース資産減損勘定期末残高
リース資産減損勘定中間会計期間末残高 一百万円

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (単位:百万円)

支払リース料	7
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	7
支払利息相当額	0
減損損失	—

⑤減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑥利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)	
1年内	1
1年超	7
合計	8

(金融商品関係)

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	26,825	26,825	0
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	3,099	2,617	△482
その他有価証券	99,161	99,161	—
(3)貸出金	336,820		
貸倒引当金(*)	△3,557		
	333,263	337,822	4,559
資産計	462,350	466,427	4,076
(1)預金	436,206	436,775	569
(2)譲渡性預金	7,101	7,101	0
(3)借入金	12,600	12,600	0
負債計	455,908	456,477	569
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1)現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

- (2)有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

- (3)貸出金
貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1)預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3)借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	604
②組合出資金(*2)	18
合計	622

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第91期中(平成23年9月30日現在)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
その他増減額(△は減少)	△1百万円
当中間会計期間末残高	<u>33百万円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

- サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第91期中(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		第91期中 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	円	729.37
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	19,769
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	19,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	27,104

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		第91期中 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
1株当たり中間純利益金額	円	37.05
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	1,004
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,004
普通株式の期中平均株式数	千株	27,105

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■ 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は4,322百万円、役員取引等収支は78百万円、その他業務収支は700百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は21百万円、役員取引等収支は0百万円、その他業務収支は1百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,245	28	4,274	4,322	21	4,343
うち資金運用収益	4,774	44	4,818	4,693	30	4,723
うち資金調達費用	528	16	544	370	9	379
役員取引等収支	69	0	69	78	0	78
うち役員取引等収益	423	2	425	441	2	443
うち役員取引等費用	354	2	356	362	2	364
その他業務収支	13	1	14	700	1	701
うちその他業務収益	13	1	14	700	1	701
うちその他業務費用	0	-	0	-	-	-
業務粗利益	4,328	30	4,358	5,102	23	5,125
業務粗利益率	1.97%	0.66%	1.99%	2.24%	0.58%	2.25%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 利益率

(単位：%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
総資産経常利益率	0.16	0.68
純資産経常利益率	3.96	16.83
総資産中間純利益率	0.09	0.42
純資産中間純利益率	2.15	10.32

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

■ 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.15	0.98	2.16	2.04	0.78	2.05
資金調達原価	1.73	0.84	1.74	1.64	0.75	1.65
総資金利鞘	0.42	0.14	0.42	0.40	0.03	0.40

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(8,864)	(16)		(7,768)	(9)	
うち貸出金	441,940	4,774	2.15	457,365	4,693	2.04
うち商品有価証券	323,793	4,036	2.48	333,111	3,913	2.34
うち有価証券	67	0	1.05	—	—	—
うちコールローン	83,545	703	1.67	93,527	748	1.59
うち預け金	16,644	9	0.11	11,498	6	0.10
	9,024	9	0.19	11,459	15	0.26
資金調達勘定	433,760	528	0.24	450,763	370	0.16
うち預金	424,042	519	0.24	434,092	358	0.16
うち譲渡性預金	3,007	5	0.38	5,833	6	0.20
うち借入金	6,704	3	0.09	10,833	5	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期785百万円、平成23年9月期756百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	9,017	44	0.98	7,883	30	0.78
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	8,842	44	0.99	7,746	30	0.79
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	16	0	1.06	13	0	0.70
資金調達勘定	(8,864)	(16)		(7,768)	(9)	
うち預金	9,026	16	0.35	7,891	9	0.24
うち譲渡性預金	162	0	0.11	123	0	0.07
うち借入金	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	442,093	4,802	2.16	457,480	4,714	2.05
うち貸出金	323,793	4,036	2.48	333,111	3,913	2.34
うち商品有価証券	67	0	1.05	—	—	—
うち有価証券	92,387	747	1.61	101,273	779	1.53
うちコールローン	16,644	9	0.11	11,498	6	0.10
うち預け金	9,041	9	0.20	11,472	15	0.26
資金調達勘定	433,922	528	0.24	450,887	370	0.16
うち預金	424,204	519	0.24	434,215	358	0.16
うち譲渡性預金	3,007	5	0.38	5,833	6	0.20
うち借入金	6,704	3	0.09	10,833	5	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期785百万円、平成23年9月期756百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	277	△161	115	158	△239	△81
うち貸出金	53	△147	△93	109	△232	△123
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	-	△0
うち有価証券	129	83	213	79	△34	45
うちコールローン	1	△0	0	△2	△0	△3
うち預け金	7	0	8	3	2	6
支払利息	30	△145	△114	14	△172	△157
うち預金	22	△140	△117	8	△168	△160
うち譲渡性預金	1	△1	0	2	△2	0
うち借入金	3	-	3	2	0	2

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△16	△30	△46	△4	△9	△13
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△17	△29	△46	△4	△9	△13
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	△6	△6	△12	△1	△5	△6
うち預金	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合計

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	279	△198	80	158	△247	△88
うち貸出金	53	△147	△93	109	△232	△123
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	-	△0
うち有価証券	96	69	166	68	△36	32
うちコールローン	1	△0	0	△2	△0	△3
うち預け金	7	0	7	3	2	6
支払利息	30	△145	△114	14	△172	△158
うち預金	22	△140	△117	8	△168	△160
うち譲渡性預金	1	△1	0	2	△2	0
うち借入金	3	-	3	2	0	2

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業務純益

(単位：百万円)

平成22年9月期	平成23年9月期
1,146	1,747

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位：百万円)

平成22年9月期	平成23年9月期
1,070	1,047

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	423	2	426	441	2	444
うち預金・貸出業務	49	-	49	50	-	50
うち為替業務	178	2	181	174	2	177
うち証券関連業務	40	-	40	46	-	46
うち代理業務	28	-	28	33	-	33
うち保護預り・貸金庫業務	20	-	20	20	-	20
うち保証業務	1	-	1	1	-	1
役務取引等費用	354	2	356	362	2	364
うち為替業務	43	2	45	42	2	44

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	△0	-	△0	0	-	0
外国為替売買損益	-	1	1	-	1	1
国債等債券売却損益	13	-	13	700	-	700
国債等債券償還損益	-	-	-	-	-	-
合計	13	1	14	700	1	701

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
給料・手当	1,623	1,623
退職給付費用	129	117
福利厚生費	19	24
減価償却費	213	231
土地建物機械賃借料	208	217
営繕費	33	25
消耗品費	57	80
給水光熱費	31	32
旅費	8	6
通信費	66	63
広告宣伝費	46	53
租税公課	161	176
その他	757	804
合計	3,356	3,456

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金

■ 預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成22年9月期				平成23年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	425,757	160	425,918	98.86	436,084	121	436,206	98.40
うち流動性預金	145,331	144	145,476	33.77	155,155	108	155,263	35.02
うち定期性預金	278,162	15	278,177	64.57	278,892	13	278,905	62.92
うちその他	2,263	－	2,263	0.52	2,037	－	2,037	0.46
譲 渡 性 預 金	4,919	－	4,919	1.14	7,101	－	7,101	1.60
総 合 計	430,677	160	430,837	100.00	443,186	121	443,308	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成22年9月期				平成23年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	424,042	162	424,204	99.30	434,092	123	434,215	98.67
うち流動性預金	141,310	145	141,456	33.11	152,016	109	152,125	34.57
うち定期性預金	281,716	16	281,733	65.95	280,986	13	280,999	63.85
うちその他	1,014	－	1,014	0.24	1,090	－	1,090	0.25
譲 渡 性 預 金	3,007	－	3,007	0.70	5,833	－	5,833	1.33
総 合 計	427,049	162	427,212	100.00	439,925	123	440,049	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	315,946	74.18	321,862	73.79
法 人	88,933	20.88	91,599	21.00
そ の 他	21,037	4.94	22,744	5.21
合 計	425,918	100.00	436,206	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金です。

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
残 高	577	565

■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

定期預金	期間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	期別							
定期預金	平成22年9月期	68,349	42,523	87,002	45,185	27,194	1,626	271,882
	平成23年9月期	28,550	59,200	91,798	50,770	41,111	1,661	273,094
うち固定金利 定期預金	平成22年9月期	68,335	42,523	87,001	45,174	27,192	1,626	271,854
	平成23年9月期	28,538	59,189	91,798	50,769	41,110	1,661	273,067
うち変動金利 定期預金	平成22年9月期	14	—	0	11	1	—	27
	平成23年9月期	12	11	0	1	1	—	26

（注）積立定期預金は含んでおりません。

■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成22年9月期	平成23年9月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり預金額(百万円)	10,419	10,732
従業員数(人)	547	533
従業員1人当たり預金額(百万円)	780	825

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

■ 貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割引手形	7,829	—	7,829	7,821	—	7,821
	手形貸付	18,829	—	18,829	16,316	—	16,316
	証券貸付	287,892	—	287,892	296,133	—	296,133
	当座貸越	15,649	—	15,649	16,549	—	16,549
	合 計	330,201	—	330,201	336,820	—	336,820

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割引手形	8,283	—	8,283	8,359	—	8,359
	手形貸付	17,996	—	17,996	16,524	—	16,524
	証券貸付	284,097	—	284,097	294,111	—	294,111
	当座貸越	13,415	—	13,415	14,115	—	14,115
	合 計	323,793	—	323,793	333,111	—	333,111

■ 貸出金の残存期間別残高(期末残高)

(単位：百万円)

貸 出 金	期 間 期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	平成22年9月期	39,403	30,536	35,811	30,528	178,271	15,649	330,201
	平成23年9月期	38,366	24,112	39,023	25,702	193,066	16,549	336,820
うち変動金利	平成22年9月期		8,002	9,702	9,154	51,557	128	
	平成23年9月期		6,492	9,505	7,685	50,396	76	
うち固定金利	平成22年9月期		22,533	26,108	21,373	126,713	15,520	
	平成23年9月期		17,619	29,517	18,016	142,669	16,472	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	129	—	117	—
債権	41	—	53	—
商標	—	—	—	—
不動産	89,208	89	90,779	87
その他	4,996	42	4,851	23
(小計)	(94,376)	(132)	(95,801)	(111)
保証	139,871	—	138,747	—
信用	95,953	124	102,271	145
合 計	330,201	256	336,820	256
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	141,096	42.73	147,562	43.81
運転資金	189,104	57.27	189,257	56.19
合 計	330,201	100.00	336,820	100.00

業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,598	330,201	100.00	25,561	336,820	100.00
製造業	1,048	19,634	5.95	1,017	18,990	5.64
農業、林業	21	153	0.05	17	146	0.04
漁業	4	44	0.01	4	173	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	9	1,861	0.56	10	1,641	0.49
建設業	2,565	39,107	11.84	2,536	38,029	11.29
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2,385	0.72	3	4,422	1.31
情報通信業	119	3,818	1.16	118	3,729	1.11
運輸業、郵便業	293	12,679	3.84	291	12,698	3.77
卸売業、小売業	2,358	37,149	11.25	2,290	36,356	10.79
金融業、保険業	74	14,150	4.28	76	12,755	3.79
不動産業、物品賃貸業	970	58,503	17.72	979	63,548	18.87
各種サービス業	3,266	48,233	14.61	3,387	49,443	14.68
地方公共団体	6	10,636	3.22	6	11,639	3.46
その他	15,863	81,843	24.79	14,827	83,244	24.71
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	26,598	330,201		25,561	336,820	

中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高(A)	26,598	330,201	25,561	336,820
中小企業等貸出金残高(B)	26,553	299,188	25,514	304,523
総貸出に占める比率(B/A)	99.83	90.60	99.81	90.41

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
個人ローン残高	54,086	53,517
うち住宅ローン残高	37,723	38,540

特定海外債権残高

・平成22年9月30日現在 該当事項はありません。

・平成23年9月30日現在 該当事項はありません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	76.67	—	76.64	75.99	—	75.97
期中平均預貸率	75.82	—	75.79	75.71	—	75.69

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成22年9月期	平成23年9月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり貸出金(百万円)	7,897	8,124
従業員数(人)	547	533
従業員1人当たり貸出金(百万円)	591	624

■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月期					平成23年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,497	2,435	—	2,497	2,435	2,336	1,917	—	2,336	1,917
個別貸倒引当金	2,974	3,075	418	2,555	3,075	1,801	1,659	302	1,498	1,659
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,471	5,511	418	5,053	5,511	4,138	3,576	302	3,835	3,576

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成22年9月期	平成23年9月期
0	0

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
平成22年9月30日	11,164	5,960	1,302	18,427
平成23年9月30日	8,740	6,768	2,155	17,664

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
なお、平成22年9月30日の正常債権額は312,272百万円、平成23年9月30日の正常債権額は319,641百万円であります。

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3か月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
平成22年9月30日	1,991	15,090	—	1,302	18,383
平成23年9月30日	1,002	14,477	—	2,155	17,635

- (注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3. 3か月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

証券業務

■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成22年9月期	-	5,781	-	-	31,427	7,564
	平成23年9月期	12,023	696	-	-	41,052	3,041	-	56,813
地方債	平成22年9月期	1,708	885	179	-	486	-	-	3,259
	平成23年9月期	874	-	380	-	831	-	-	2,086
短期社債	平成22年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成23年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	平成22年9月期	617	7,059	1,878	1,191	12,719	1,390	-	24,858
	平成23年9月期	4,198	4,887	14	4,963	10,647	1,476	-	26,188
株式	平成22年9月期	/	/	/	/	/	/	7,648	7,648
	平成23年9月期	/	/	/	/	/	/	7,281	7,281
その他の証券	平成22年9月期	-	5,319	1,000	1,012	-	2,000	3,403	12,735
	平成23年9月期	2,299	1,989	-	1,004	-	2,000	3,220	10,513
うち外国債券	平成22年9月期	-	5,319	1,000	1,012	-	2,000	-	9,332
	平成23年9月期	2,299	1,989	-	1,004	-	2,000	-	7,293
うち外国株式	平成22年9月期	/	/	/	/	/	/	-	-
	平成23年9月期	/	/	/	/	/	/	-	-

■ 保有有価証券残高

● 期末残高

（単位：百万円・%）

	平成22年9月期				平成23年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	44,773	-	44,773	48.00	56,813	-	56,813	55.22
地方債	3,259	-	3,259	3.50	2,086	-	2,086	2.03
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	24,858	-	24,858	26.65	26,188	-	26,188	25.45
株式	7,648	-	7,648	8.20	7,281	-	7,281	7.08
その他の証券	3,403	9,332	12,735	13.65	3,220	7,293	10,513	10.22
うち外国債券	/	9,332	9,332	10.00	/	7,293	7,293	7.08
うち外国株式	/	-	-	-	/	-	-	-
合計	83,944	9,332	93,276	100.00	95,590	7,293	102,884	100.00

● 平均残高

（単位：百万円・%）

	平成22年9月期				平成23年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	42,986	-	42,986	46.53	51,730	-	51,730	51.08
地方債	3,127	-	3,127	3.38	2,855	-	2,855	2.82
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	23,903	-	23,903	25.87	25,462	-	25,462	25.14
株式	8,978	-	8,978	9.72	8,929	-	8,929	8.82
その他の証券	4,550	8,842	13,392	14.50	4,549	7,746	12,296	12.14
うち外国債券	/	8,842	8,842	9.57	/	7,746	7,746	7.64
うち外国株式	/	-	-	-	/	-	-	-
合計	83,545	8,842	92,387	100.00	93,527	7,746	101,273	100.00

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	19.49	5,822.15	21.65	21.56	6,002.28	23.20
期中平均預証率	19.56	5,453.55	21.62	21.25	6,286.08	23.01

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 公共債引受額

（単位：百万円）

種 類	平成22年9月期	平成23年9月期
国 債	—	—
地方債・政保債	500	460
合 計	500	460

（注）地方債の中に非公募債の引受は該当ありません。

■ 公共債および証券投資信託取扱実績

（単位：百万円）

種 類	平成22年9月期	平成23年9月期
国 債	142	380
地方債・政保債	190	250
証券投資信託	1,414	1,822
合 計	1,747	2,452

■ 公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

（単位：百万円）

種 類	平成22年9月期	平成23年9月期
商品国債	47	82
商品地方債	76	25
商品政府保証債	—	—
合 計	123	107

● 商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類	平成22年9月期	平成23年9月期
商品国債	20	—
商品地方債	46	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	67	—

時価等情報

■ 有価証券関係

※1. 中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当事項はありません。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	999	1,000	1	—	—	—
	小 計	999	1,000	1	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	100	98	△1	100	96	△3
	そ の 他	3,000	2,561	△438	2,999	2,521	△478
	小 計	3,100	2,660	△439	3,099	2,617	△482
合 計		4,099	3,660	△438	3,099	2,617	△482

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,433	1,095	338	1,317	1,089	228
	債 券	71,868	69,444	2,424	82,749	80,974	1,774
	国 債	44,773	43,244	1,529	56,813	55,776	1,037
	地 方 債	3,259	3,209	50	1,942	1,910	31
	社 債	23,835	22,990	845	23,993	23,287	705
	そ の 他	3,937	3,900	37	1,804	1,800	4
小 計	77,240	74,439	2,800	85,871	83,863	2,007	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,610	7,238	△1,627	5,360	7,741	△2,380
	債 券	923	961	△38	2,239	2,253	△13
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	144	145	△0
	社 債	923	961	△38	2,094	2,107	△12
	そ の 他	4,780	5,937	△1,157	5,691	7,037	△1,346
小 計	11,314	14,137	△2,823	13,290	17,031	△3,740	
合 計		88,554	88,577	△22	99,161	100,895	△1,733

3. 減損処理を行った有価証券

平成22年9月期

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成22年9月期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成22年9月期における減損処理額は、株式49百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

(追加情報)

従来、有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行い、また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行ってまいりましたが、平成22年9月期より金融環境の変化等をふまえ、減損判定基準を変更しております。

具体的には、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要 注 意 先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正 常 先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、この変更により有価証券の減損処理額は、335百万円減少しております。

平成23年9月期

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成23年9月期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成23年9月期における減損処理額は、株式94百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

- 平成22年9月30日現在 該当事項はありません。
- 平成23年9月30日現在 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

- 平成22年9月30日現在 該当事項はありません。
- 平成23年9月30日現在 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
評価差額	△22	△1,733
その他有価証券	△22	△1,733
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	9	640
(△) 繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△13	△1,093

■ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジットデリバティブ取引

- 平成22年9月30日現在 該当事項はありません。
- 平成23年9月30日現在 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引

- 平成22年9月30日現在 該当事項はありません。
- 平成23年9月30日現在 該当事項はありません。

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項

■ 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	2,500	2,500
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	資 本 準 備 金	1,203	1,203
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	1,396	1,396
	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,889	12,018
	そ の 他	-	-
	自 己 株 式 ^(Δ)	113	118
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 ^(Δ)	67	67
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ^(Δ)	-	-
	新 株 予 約 権	-	-
	営 業 権 相 当 額 ^(Δ)	-	-
	の れ ん 相 当 額 ^(Δ)	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 ^(Δ)	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(Δ)	-	-
	繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	-	-
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 ^(Δ)	-	-	
計 (A)	15,808	16,932	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	-	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,928	2,928
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,443	1,483
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	-
	うち永久劣後債務 ^(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	-	-
計	4,372	4,411	
うち自己資本への算入額(B)	4,372	4,411	
控除項目	控 除 項 目 ^{(注4)(C)}	150	150
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	20,030	21,193
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	214,879	220,986
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	483	449
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	215,363	221,435
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	15,608	15,851
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,248	1,268
	計 (E) + (F) (H)	230,972	237,287
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100$		8.67 %	8.93 %
(参考) Tier1比率= $\frac{A}{H} \times 100$		6.84 %	7.13 %

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■ 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	239	9	228	9
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	866	34	862	34
地方三公社向け	711	28	1,086	43
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,665	146	3,999	159
法人等向け	79,741	3,189	83,444	3,337
小企業等向け及び個人向け	49,864	1,994	50,646	2,025
抵当権付住宅ローン	13,731	549	14,150	566
不動産取得等事業向け	36,974	1,478	38,680	1,547
三月以上延滞等	1,322	52	436	17
取立未済手形	6	0	6	0
信用保証協会等による保証付	3,207	128	2,683	107
株式会社企業再生支援機構による保証付	-	-	-	-
出資等	7,747	309	7,475	299
上記以外	16,801	672	17,285	691
証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
証券化（オリジネーター以外の場合）	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
資産（オン・バランス）計	214,879	8,595	220,986	8,839
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	483	19	449	17
合 計	215,363	8,614	221,435	8,857

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	平成22年9月期末	平成23年9月期末
基 礎 的 手 法	624	634

3. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

(単位：%)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
自 己 資 本 比 率	8.67	8.93
基 本 的 項 目 比 率	6.84	7.13

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
信 用 リ ス ク （ 標 準 的 手 法 ）	8,614	8,857
総 所 要 自 己 資 本 額	9,238	9,491

■ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

地 域 別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス		うち債券			
	平成22年9月期末	平成23年9月期末	平成22年9月期末	平成23年9月期末	平成22年9月期末	平成23年9月期末	平成22年9月期末	平成23年9月期末
国内計	428,520	446,798	355,627	361,709	72,892	85,088	2,933	719
国外計	9,334	7,296	2	2	9,332	7,293	-	-
地域別計	437,854	454,094	355,629	361,712	82,224	92,382	2,933	719
製造業	22,270	21,574	21,735	21,040	535	534	716	30
農業、林業	153	146	153	146	-	-	-	-
漁業	244	243	244	243	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,947	1,721	1,947	1,721	-	-	-	-
建設業	42,356	41,362	42,356	41,362	-	-	573	39
電気・ガス・熱供給・水道業	5,185	7,222	5,185	7,222	-	-	-	-
情報通信業	6,673	6,584	6,673	6,584	-	-	6	-
運輸業、郵便業	14,246	14,177	13,513	13,448	733	728	12	6
卸売業、小売業	40,976	39,942	40,560	39,523	416	418	531	321
金融業、保険業	37,068	34,609	15,181	13,683	21,886	20,925	-	-
不動産業、物品賃貸業	60,826	66,188	59,026	64,289	1,800	1,898	601	-
各種サービス業	53,195	54,472	49,593	50,903	3,602	3,569	171	147
国・地方公共団体	63,887	75,945	10,636	11,639	53,250	64,306	-	-
個人	88,698	89,782	88,698	89,782	-	-	319	174
その他の	123	119	123	119	-	-	-	-
業種別計	437,854	454,094	355,629	361,712	82,224	92,382	2,933	719
1年以下	66,904	82,445	64,577	63,049	2,326	19,395		
1年超3年以下	49,655	31,729	30,609	24,155	19,045	7,573		
3年超5年以下	38,907	39,465	35,848	39,069	3,058	395		
5年超7年以下	32,877	31,790	30,672	25,822	2,204	5,967		
7年超10年以下	111,727	128,279	67,092	75,748	44,634	52,531		
10年超	122,134	123,835	111,178	117,317	10,955	6,517		
期限の定めのないもの	15,649	16,549	15,649	16,549	-	-		
残存期間別計	437,854	454,094	355,629	361,712	82,224	92,382		

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成22年9月期	2,497	△62	2,435
	平成23年9月期	2,336	△419	1,917
個別貸倒引当金	平成22年9月期	2,974	101	3,075
	平成23年9月期	1,801	△142	1,659
特定海外債権引当勘定	平成22年9月期	-	-	-
	平成23年9月期	-	-	-
合計	平成22年9月期	5,471	39	5,511
	平成23年9月期	4,138	△561	3,576

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
地	国内計	2,974	1,801	101	△142	3,075	1,659
	国外計	-	-	-	-	-	-
	地域別計	2,974	1,801	101	△142	3,075	1,659
業	製造業	531	138	8	△26	539	112
	農業、林業	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	725	347	65	△51	791	295
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	31	30	△1	△0	29	29
	運輸業、郵便業	103	82	△18	△2	84	79
	卸売業、小売業	597	617	48	△193	646	423
	金融業、保険業	20	23	4	4	25	28
	不動産業、物品賃貸業	399	128	21	106	420	235
	各種サービス業	475	363	△32	7	443	371
	国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
	個人	89	69	5	△0	94	68
	その他	-	-	-	14	-	14
業種別計	2,974	1,801	101	△142	3,075	1,659	

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成22年9月期	平成23年9月期
製造業	0	0
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	0	-
卸売業、小売業	0	0
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	0
各種サービス業	0	-
国・地方公共団体	-	-
個人	0	-
その他	-	-
業種別計	0	0

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	162,336	-	170,937
10%	-	40,730	-	35,468
20%	5,705	23,954	7,403	27,282
35%	-	39,231	-	40,430
50%	7,395	618	6,548	252
75%	-	66,486	-	67,528
100%	6,895	130,300	6,587	135,976
150%	-	372	-	127
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合	19,995	464,032	20,539	478,002

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,673	1,768
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

・平成22年9月期末 該当事項はありません。 ・平成23年9月期末 該当事項はありません。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

・平成22年9月期末 該当事項はありません。 ・平成23年9月期末 該当事項はありません。

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成22年9月期末 該当事項はありません。 ・平成23年9月期末 該当事項はありません。

4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成22年9月期末 該当事項はありません。 ・平成23年9月期末 該当事項はありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・平成22年9月期末 該当事項はありません。 ・平成23年9月期末 該当事項はありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・平成22年9月期末 該当事項はありません。 ・平成23年9月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成22年9月期末		平成23年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	9,600		9,095	
上記に該当しない出資等	636		635	
合計	10,236	10,236	9,731	9,731

2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
売却損益額	—	△138
償却額	49	94

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△2,083	△3,085

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月期末	平成23年9月期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・平成22年9月期末 該当事項はありません。 ・平成23年9月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成23年9月期末
有価証券 (VaR)	5,600
有価証券を除く金利感応資産・負債 (100BPV)	2,484
合計	8,084

平成23年3月期末から、銀行勘定における金利リスク計測方法を99パーセンタイル値からVaRおよび100BPVに変更しております。

平成22年9月期末については、算定基準が異なるため記載しておりません。

<前提条件>

① 有価証券 (VaR)

「分散共分散法」保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日)

② 有価証券を除く金利感応資産・負債 (100BPV)

期末における金利100BP(1.00%)上昇